（○○空港）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 事業者 | 事業者名：住　　所：〒　　―　　　　担当者所属：担当者氏名：連絡先（電話）：＜確実に連絡が取れる連絡先を記載＞連絡先（e-mail）： |
| 事業目的・概要 | 【事業の目的・内容】＜事業内容を可能な限り具体的に記載＞【整備内容】●●の購入、設置工事、付帯工事（●●、●●）＜購入までか・設置工事等を含むか、数量（例：太陽光パネル●枚）、付帯工事等の内容がわかるように記載＞【事業の先進性】＜募集要領における補助金の趣旨・目的に記載した「他空港への横展開に資する先進的な事業の例」も踏まえつつ、応募事業の先進性について記載＞【地域連携・レジリエンス強化に係る取組】＜地域連携・レジリエンス強化に係る取組（応募事業の延長として、将来的に計画しているものを含む）を実施する場合、取組内容・時期がわかるように記載＞ |
| 必要性緊急性 | 【必要性・緊急性】＜可能な限り具体的に事業の必要性・緊急性について記載＞【空港脱炭素化推進計画上の位置づけ】＜国土交通大臣認定（国が管理する空港においては「作成」）済みの空港脱炭素化推進計画において、本応募事業が空港脱炭素化推進事業の１つとして計画されている場合、推進計画において申請者が当該事業の実施主体であることがわかる箇所を具体的に記載。＞ |
| 事業の効果 | 【CO2削減効果】●●（事業の対象設備等）から●t/年（20●●年）のCO2が排出されているが、●●を実施することにより、●●（事業の対象設備等）から●t/年のCO2削減が想定される。（文章の構成は変更しないこと。）※CO2削減量の算出方法＜算出方法が具体的にわかるよう計算式を記載＞【他の効果】＜CO2削減以外の効果があれば、具体的に記載＞ |
| 事業費 | 全体事業費：税込み●千円（税抜き●千円）（うち、令和７年度：税込み●千円（税抜き●千円）、令和８年度：税込み●千円（税抜き●千円）、令和９年度以降：税込み●千円（税抜き●千円）） |
| 事業期間工程 | ＜２ヶ年事業での応募の場合のみ、（２ヶ年事業）を記載したままとし、２ヶ年事業でなければならない理由を記載＞【事業期間】・全体事業期間：令和●年●月～令和●年●月・補助事業期間：令和●年●月～令和●年●月（２ヶ年事業）※２ヶ年事業でなければならない理由【工程】令和●年●月　　　　　　　　発注・契約令和●年●月～令和●年●月　●●の購入・調達令和●年●月～令和●年●月　設置・附帯工事令和●年●月　　　　　　　　補助事業の完了令和●年●月　　　　　　　　補助金成果検査令和●年●月～令和●年●月　●●についての課題検証令和●年●月　　　　　　　　成果のとりまとめ令和●年●月　　　　　　　　全体事業の完了＜工程の設定時には、内定通知（令和７年７月を予定）後の交付決定通知が出てから、契約は行えるようになることに留意。補助金成果検査は、補助事業完了年度の３月上旬までの時期に設定＞＜補助事業により導入した設備を用いた課題検証や成果のとりまとめ等も含めて、事業全体の具体的な工程を記載＞ |
| 公共性公益性 | ＜事業の効果や成果が、事業実施空港の脱炭素化に貢献することや、事業実施空港のみならず空港全体の脱炭素化に貢献するなど、公共性・公益性について記載＞ |
| その他事項 | 【実施体制】＜導入する設備の利用者、維持管理・運用事業者等、事業全体の実施体制がわかるよう記載＞＜他の応募事業との共同事業である場合、共同事業者及び当該共同事業者が実施する内容もわかるよう記載＞【関係者合意】＜空港管理者等関係者の合意について、合意を得た時期及び相手（空港管理者、空港運営権者及び実施体制に含まれる者については全て記載すること）がわかるよう記載＞＜国管理空港における事業については、その事業内容に関わらず、空港管理者（空港事務所）の合意を得た旨を記載＞【先行事業】＜応募事業の先行事業として実施している事業があれば記載（令和４～６年度空港脱炭素化推進事業費補助金等を活用していれば、その旨も記載）＞【他の取組】＜応募事業者における空港の脱炭素化の取組状況や今後の計画等があれば記載＞【その他】＜その他、特筆すべき事項があれば記載＞ |

※全ての項目について記載した上で、赤字は削除して提出してください。なお、**記載内容がない場合、「なし」と記載**してください。

※複数の補助事業項目を実施する場合、１つのファイル内で補助事業項目毎に上表を作成してください。